

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVIPRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌兼経営企画部長 鈴木 直之

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌兼経営企画部長 鈴木 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間		第4期	
	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成25年6月30日
売上高 (千円)		7,505,849		37,969,546
経常利益 (千円)		120,423		892,788
四半期(当期)純利益 (千円)		77,520		863,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		79,422		884,961
純資産額 (千円)		6,606,969		5,515,196
総資産額 (千円)		13,045,394		12,001,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		16.41		187.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.04		
自己資本比率 (%)		49.4		44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第4期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第1四半期連結累計期間に係る経営指標等については記載しておりません。
6. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、鉄スクラップ相場が国内高、海外安で推移したことにより輸出環境が悪化し、鉄スクラップ輸出においては販売数量が減少し利幅が縮小したことにより収益が悪化したしました。しかしながら、リサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては、大型解体物件の受注、固形燃料製造強化、地場商圏への金属スクラップ及び産業廃棄物等のリサイクル原料の集荷営業を強化し収益が拡大いたしました。また、中古車輸出等の事業においては、ウガンダでの販売が堅調に推移したことや円ドル為替相場が90円台後半で安定的に推移したことにより収益が拡大いたしました。さらに、持分法適用会社である株式会社アビツの再資源化事業の拡張により持分法投資利益が増加いたしました。

これらの結果、売上高は7,505百万円、営業利益は101百万円、経常利益は120百万円となりました。また、子会社である株式会社エコネコルの国庫補助金等により特別利益90百万円、固定資産圧縮損等により特別損失61百万円及び法人税等71百万円を計上した結果、四半期純利益は77百万円となりました。

なお、平成25年6月期第1四半期の連結業績については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておらず、金融商品取引法に基づく四半期レビューを受けておりませんが、参考情報として、記載しますと以下のとおりになります。

< 参考情報：平成25年6月期第1四半期及び平成26年6月期第1四半期の連結業績の概要 >

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	7,505	2.6	101	185.2	120	298.5	77	67.3
25年6月期第1四半期	7,707		35		30		236	

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,045百万円（前連結会計年度末比1,043百万円の増加、8.7%増）となりました。流動資産は6,638百万円（前連結会計年度末比1,141百万円の増加、20.8%増）となりました。これは、現金及び預金が446百万円、商品及び製品が597百万円、受取手形及び売掛金が101百万円増加したこと等によります。固定資産は6,406百万円（前連結会計年度末比98百万円の減少、1.5%減）となりました。これは、投資有価証券が54百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が85百万円、繰延税金資産が28百万円、のれんが16百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,438百万円（前連結会計年度末比48百万円の減少、0.7%減）となりました。流動負債は4,379百万円（前連結会計年度末比185百万円の増加、4.4%増）となりました。これは、未払法人税等が165百万円減少しましたが、短期借入金が240百万円、支払手形及び買掛金が84百万円増加したこと等によります。固定負債は2,058百万円（前連結会計年度末比233百万円の減少、10.2%減）となりました。これは、長期借入金が255百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,606百万円（前連結会計年度末比1,091百万円の増加、19.8%増）となりました。これは、有償一般募集増資による資本金の増加524百万円及び資本剰余金の増加524百万円、四半期純利益の計上77百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払46百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成25年6月13日開催の臨時株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,240,000株増加し、16,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,222,000	6,465,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,222,000	6,465,000		

(注) 1. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,448,600株増加し、4,602,000株となっております。また、平成25年6月13日開催の臨時株主総会により、平成25年7月1日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

2. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行により、発行済株式総数が1,620,000株増加しております。

3. 当社株式は平成25年9月25日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

4. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

5. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月22日を払込期日とする野村證券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	4,448,600	4,602,000				
平成25年9月24日 (注)2	1,620,000	6,222,000	524,475	624,475	524,475	524,475

(注) 1. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式1,620,000株(発行価格700円、引受価額647.5円、資本組入額323.75円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ524,475千円増加しております。

3. 平成25年10月22日を払込期日とする野村証券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株(発行価格700円、割当価額647.5円、資本組入額323.75円)、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,671千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,400	153,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	153,400		
総株主の議決権		153,400	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

3. 平成25年7月1日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,010	1,818,903
受取手形及び売掛金	¹ 1,455,750	1,556,860
商品及び製品	2,006,517	2,604,338
原材料及び貯蔵品	134,327	120,401
繰延税金資産	65,615	77,832
その他	493,522	498,508
貸倒引当金	30,835	38,094
流動資産合計	5,496,909	6,638,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,771	2,809,479
減価償却累計額	1,564,515	1,592,027
建物及び構築物(純額)	1,226,255	1,217,452
機械装置及び運搬具	6,927,348	6,873,177
減価償却累計額	5,693,766	5,725,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,582	1,147,705
土地	2,080,259	2,080,259
建設仮勘定	276,460	266,169
その他	272,783	280,788
減価償却累計額	221,873	229,225
その他(純額)	50,910	51,562
有形固定資産合計	4,867,469	4,763,149
無形固定資産		
のれん	400,716	384,439
その他	74,827	71,580
無形固定資産合計	475,544	456,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,275	1,067,368
繰延税金資産	86,400	57,955
その他	73,653	73,420
貸倒引当金	11,270	11,270
投資その他の資産合計	1,162,058	1,187,474
固定資産合計	6,505,071	6,406,643
資産合計	12,001,981	13,045,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,703	1,045,893
短期借入金	1,160,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	828,824	847,190
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	192,338	198,896
未払法人税等	227,747	62,469
賞与引当金	24,948	75,092
その他	699,012	650,044
流動負債合計	4,194,574	4,379,586
固定負債		
長期借入金	1,505,851	1,250,313
リース債務	254,848	251,466
退職給付引当金	159,151	165,361
資産除去債務	96,498	96,716
その他	275,860	294,981
固定負債合計	2,292,209	2,058,838
負債合計	6,486,784	6,438,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	624,475
資本剰余金	700,000	1,224,475
利益剰余金	4,522,981	4,554,482
株主資本合計	5,322,981	6,403,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,715	33,195
為替換算調整勘定	12,437	11,859
その他の包括利益累計額合計	43,153	45,055
新株予約権	149,062	158,481
純資産合計	5,515,196	6,606,969
負債純資産合計	12,001,981	13,045,394

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,505,849
売上原価	6,195,069
売上総利益	1,310,780
販売費及び一般管理費	1,209,515
営業利益	101,264
営業外収益	
受取利息	869
受取配当金	567
持分法による投資利益	50,577
受取賃貸料	5,480
業務受託料	5,675
その他	3,269
営業外収益合計	66,441
営業外費用	
支払利息	9,645
支払手数料	3,405
為替差損	4,116
株式公開費用	18,503
株式交付費	10,762
その他	848
営業外費用合計	47,281
経常利益	120,423
特別利益	
固定資産売却益	178
災害保険金	8,155
国庫補助金	81,139
その他	730
特別利益合計	90,203
特別損失	
固定資産売却損	39
固定資産圧縮損	60,756
災害による損失	1,201
特別損失合計	61,998
税金等調整前四半期純利益	148,629
法人税、住民税及び事業税	54,788
法人税等調整額	16,319
法人税等合計	71,108
少数株主損益調整前四半期純利益	77,520
四半期純利益	77,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,520
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,480
為替換算調整勘定	578
その他の包括利益合計	1,901
四半期包括利益	79,422
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,422
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形		708千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	166,732千円
のれんの償却額	16,277 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,020	300	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ524,475千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が624,475千円、資本剰余金が1,224,475千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	77,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,520
普通株式の期中平均株式数(株)	4,723,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	110,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月30日決議 第3回新株予約権 普通株式 89,760株

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。
2. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成25年10月22日に払込みが完了いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 当社普通株式 243,000株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき700円 |
| (3) 割当価額 | 1株につき647.5円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき323.75円 |
| (5) 払込金額の総額 | 157,342,500円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 78,671,250円 |
| (7) 払込期日 | 平成25年10月22日 |
| (8) 割当先 | 野村證券株式会社 |
| (9) 資金使途 | 設備投資資金として充当する予定であります。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	田	光	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	貝	陽	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	越	宗	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成25年10月22日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。